

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H23		<b>担当課室</b>	下水処理研究室 都市施設研究室			室長 小越 真佐司 室長 西野 仁	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	研究成果として、(a) 連携技術の事例評価と適用可能な最新技術メニュー、(b) 連携技術の事業性診断に関する指針、(c) 都市計画と排出量取引とのポリシーミックスのあり方の3つの指針等を作成し、GHG排出削減効果に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進、並びに都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計の検討に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都市における温室効果ガス排出の削減をめざし、①都市の公益事業に係るエネルギー連携技術、②街区レベルでのエネルギー構造改善技術について、それらの事業性評価手法に関する研究を行うとともに、都市計画による規制・誘導施策と国内排出量取引制度とのポリシーミックスのあり方について検討する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	20	17	18	-	
	執行額	-	20	17	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。			達成度	%			
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。							
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。							
	(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。							
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。								
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	-					
	試験研究費	18	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	18	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止している。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(研究成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価されている。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行っている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ② ⑧		平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。なお、事業効果の検証について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果を具体的に明らかにすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。 なお、本事業により得られる成果は、「低炭素都市づくりガイドライン」を踏まえた「エネルギー分野における都市づくりを实践するための手引き(仮称)」に反映予定であり、平成24年度中に「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の観点から外部有識者による事後評価を受ける予定。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

国土技術政策総合研究所  
17百万円

〔本業務における総合調整、  
予算執行管理〕

試験研究旅費等  
0百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)建設技術研究所  
8百万円

〔下水道等のエネルギー連  
携事業の潜在的需給者・  
経済性等に関する情報収  
集、排出量取引制度による  
下水道事業への影響調査〕

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 日本環境技研(株)  
7百万円

〔熱エネルギーネットワー  
クシステムの導入適性を判  
断する基となる算定シ  
ートの作成〕

【随意契約】

C. 民間企業等(7社)  
2百万円

〔エネルギー連携事業の事  
業性の検証に必要な技術  
の情報収集・整理 等〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費	3			
人件費	業務担当者人件費(下水道等のエネルギー運 携事業のフィージビリティに関する調査業務)	3			
その他	技術経費	2			
その他	直接経費、消費税	1			
計		8	計		0
B.日本環境技研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費	3			
人件費	業務担当者人件費(熱エネルギーネットワー クシステムの導入適性診断項目算定シート作成 業務)	2			
その他	技術経費	2			
その他	直接経費、消費税	0			
計		7	計		0
C.民間企業等7社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	下水道等のエネルギー連携事業のフィージビリティに関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	熱エネルギーネットワークシステムの導入適性診断項目算定シート作成業務	7	随意契約 (企画競争)	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 紀伊國屋書店	書籍購入費(洋雑誌)	1	随意契約 (少額)	-
2	中外テクノス(株)	下水処理方法の違いによる処理水の水質調査	0	随意契約 (少額)	-
3	ELSEVIER	電子書籍購入費(洋雑誌)	0	随意契約 (少額)	-
4	丸善 株式会社	書籍購入費(和雑誌)	0	随意契約 (少額)	-
4	(株)日刊建設工業新聞社	公告掲載料	0	随意契約 (少額)	-
5	(株)日刊建設通信新聞社	公告掲載料	0	随意契約 (少額)	-
6	(株)日刊建設産業新聞社	公告掲載料	0	随意契約 (少額)	-
7					
8					
9					
10					